

JICA 研修報告

オンラインによる「JICA 水産分野留学生向け 共通プログラム―日本の開発経験―」 第1回の実施

松原 花¹⁾·石崎宗周²⁾·本田 勝³⁾

- 1) (一社) マリノフォーラム 21
- 2) 鹿児島大学 水産学部
- 3) 独立行政法人国際協力機構 経済開発部 農業農村開発第1グループ 第2チーム

論文受付: 2022 年 4 月 10 日 掲載決定: 2022 年 6 月 29 日

1. 「JICA水産分野留学生向け共通プログラム―日本の 水産開発経験----概要

JICA は途上国の発展への貢献及び親日派・知日派 人材の育成強化を目的とし、各大学との連携・協働を 強化するためのJICA 開発大学院連携構想を2018年に 打ち出した1)。JICA 経済開発部でも同構想に基づいて 「農林水産分野人材育成計画2020-2030」を策定し、同 計画を実現すべく「Agri-netプログラム」を2020年度か ら本格開始した。開発大学院連携構想では各領域にお ける「日本の開発」に関し、大学との協働により、すで に多くの大学で行われている各種の人材育成プログラ ムの充実(日本の近代化とODAの経験に係る科目の追 加や改編)を図ることを目指している。上記のJICAの 人材育成方針の中で、水産分野では2020年から10年間 で計100名の長期研修員受入を予定している。全国各 地の大学に在籍する研修員を効果的に育成するために は、自らの専門以外についても広く日本の水産開発経 験を学ぶ機会や、研修員同士のネットワーク強化が求 められることから、本プログラム形成の着想に至った。

本報告では、2021年11月22日~23日に鹿児島大 学、北海道大学、東京海洋大学、東海大学、三重大学、 (一社)マリノフォーラム21の協働に基づいて実施され た第1回「JICA水産分野留学生向け(以下、研修員)共 通プログラム」及び共通プログラムに先立つ試験的な 試みとして実施されたオンライン講義「日本の開発経験 | の開催の経緯と概要について報告する。

2. 「JICA水産分野留学生向け 共通プログラム」の形成

本プログラムの形成に当たり、JICA経済開発部は国 内の水産分野関連大学を対象として2020年7月に「水 産分野における大学-JICA連携に関する説明会」を開 催し、プログラムの構想を提示した。説明会後、プロ グラムの企画・運営への参加意思を示した教職員の中 から、特にJICAの研修や留学生の受入の経験を多く持 つ5名にコアメンバーとして参加いただき、オンライ ンでのコアメンバー会議を通じて本プログラムの形成 を進めた。コアメンバーでの協議に基づき、プログラ ムの目的は「出席者が日本の開発経験と今後の課題に ついて学び、帰国後に自国で活用できる知見を得ること」 及び「研修員同士の交流を通じたネットワーク形成を促 進すること」の2点とした。開催時期は2021年度秋入 学者が出席できるよう11月に決定した。当初は鹿児島 大学水産学部が受入先となり、近隣の漁業協同組合や 養殖生簀など水産関連施設の見学、学生同士のディス カッション等を含めた1週間程度の合宿形式のプログラ ムを計画していたが、新型コロナウイルス感染状況を

鑑み、本年度の開催はWeb会議システム Zoom を用い たオンライン形式へと変更した。オンライン形式への 変更に伴い、視察等の行程は省略し、2日間のプログ ラムを再構成した。

3. オンライン講義「日本の水産開発経験」の開催

共通プログラムの内容を検討する傍らで、試験的な 試みとして2021年6月27日(日)にZoomを用いたオン ライン講義「日本の水産開発経験」を実施した。本オン ライン講義の内容は表1の通りである。共通プログラ ムと同一の目的を設定し、Zoomを用いて、講義と議 論を中心とした1日のプログラムとしてこれを実施した。 出席者はJICA研修員だけでなく、他の制度を利用す る外国人留学生や、将来的にグローバルに活躍するこ とを望む日本人学生も対象とし、国内15大学から計64 名(外国人学生38名、日本人学生22名、社会人オブザー バー4名)が出席した。講義後の総合討論では活発な議 論が行われ、開催後、出席者からは「水産業の改善に 繋がる技術的なアプローチや、具体的な日本の事例を 学ぶことができた」「講師と出席者による議論を通じた 双方向による学びが特によかった」等の感想が寄せられ た。

4. 「JICA水産分野留学生向け 共通プログラム I 開催

2021年度は11月22日~23日(2日間)のZoomを用 いたオンライン開催となり、カンボジア、ラオス、イ ンドネシア、ミャンマー、ベナン、フィジー、バヌアツ 等の水産分野を専攻する研修員9名の他、農学分野を 専攻する研修員6名のオブザーバーを併せ、国内12大 学から計15名の出席となった。

2021年度の共通プログラムの内容は表2に示す通り である。研修員は事前にJICAの作成した日本の水産 業や水産資源管理に関する教材を基に事前学習を行い、 プログラム初日には自国の水産業のプレゼンテーショ ンを行った。その後、事前学習での学びを体系的に理 解することを目的として、現在の日本の水産業の動向 に関する講義及び、縄文時代から続く日本の水産物利 用の歴史に関する講義を受けた。2日目は初日に学ん だ日本の水産開発経験を自国で効果的に活用するため、 持続可能な開発目標 (SDGs: Sustainable Development Goals)と水産開発の関わりや、気候変動と水産業・養 殖の関わりについて講義を受けた。総合討論では研修 員が本プログラムを通じて得た学びと、その学びを自 国でどのように活用するかを各自発表し、「今後の自国 の水産開発に必要なイノベーションは何か」を中心とし た議論を行った。

議論の中では、出席者から特に印象的であった学び として日本の共同漁業管理に関する点が多く挙げられ、 自国でも漁業者による参加型資源管理を促進すべく法 整備の改善や漁業者組合の強化を行いたいとの意見が 多く述べられた。また、気候変動対応やSDGsへの取 組みについても関係者の視点を取り入れた参加型の取 組みを促進したいとの意見も寄せられた。

5. 総括

JICAはこれまでも水産分野において、日本側が研修 内容を企画し研修員を招聘する課題別研修や特定の国 の要望に応える国別研修を実施してきたが、本邦へ留

表1 オンライン講義「日本の水産開発」プログラム内容

| 月日 | プログラム | 担当・講師 |
|------|--|-------------|
| 6/27 | 開講式、コース概要説明 | 石崎宗周(鹿児島大学) |
| | 日本の水産業と水産行政 日本の水産業の概要と特徴、日本の水産業の発展史、日本の水 産行政(予算規模、漁業権の法的分類等) | 牧野光琢 (東京大学) |
| | 漁業協同組合 漁業協同組合の成り立ち、漁業協同組合の概要、漁業協同組合 による資源管理事例 | 牧野光琢 (東京大学) |
| | 日本の養殖技術 日本の内水面・海面養殖の概要、発展の歴史、養殖技術の特徴 | 吉松隆夫(三重大学) |
| | JICAの水産協力 JICAの技術協力の種類と特徴、案件形成の流れ | 三国成晃 (JICA) |
| | 総合討論 | 石崎宗周(鹿児島大学) |

表2 「JICA水産分野留学生向け 共通プログラム」第1回 行程表

| 月日 | プログラム | 担当・講師 |
|-------|---|-------------|
| 11/22 | 開講式、コース概要説明 | 石崎宗周(鹿児島大学) |
| | 出席者による自国の水産業の紹介 | |
| | 現代水産業の動向① | 佐野雅昭(鹿児島大学) |
| | 国内の水産物消費の傾向、養殖業の動向 | |
| | 現代水産業の動向② | 松石 隆(北海道大学) |
| | 国際的な水産資源の動向、水産資源管理、漁業経営、漁業協同組合、漁業振興と東日本大震災からの復興 | |
| | 日本の水産業・養殖の歴史 | 吉松隆夫(三重大学) |
| | 日本の水産業 (漁獲漁業、養殖業) の現状、近代水産業の発展史、 日本の水産業の未来 | |
| 11/23 | SDGsと水産開発 | 石川智士(東海大学) |
| | SDGsの概要、水産開発との関わり | |
| | SDGs達成のための国内の取組み | 石川智士(東海大学) |
| | SDGs達成に向けた日本の取組み | |
| | 気候変動が水産業・養殖に与える影響 | 吉松隆夫(三重大学) |
| | 気候変動による水圏生物への影響、日本国内における影響例と その対応策 | |
| | 総合討論 | 石崎宗周(鹿児島大学) |

学中の長期研修員全員を対象とした研修の実施は初の 試みであった。開催後のアンケートでは「本プログラム を通じて自国で役立つ知見を得られたか」という問い に対し回答者の75% (9名) が「強くそう思う」、25% (3名) が「そう思う」と回答しており、1つ目の目的で ある「出席者が日本の開発経験と今後の課題について 学び、帰国後に自国で活用できる知見を得る」につい ては達成できたと考えられる。一方で、「研修員同士の 交流を通じたネットワーク形成を促進する」目的につい ては、オンライン開催となったことで出席者同士のコミュ ニケーションを十分に促進できなかったことは今回の 課題であった。また、オンライン開催となったことで 現場視察が行えず、座学のみの学びとなったことも今 回の課題である。

本プログラムは2022年度以降も年1回の継続的な開 催を予定している。本邦滞在中は複数年度の出席(修 士課程学生は2回、博士後期課程学生は3回)も歓迎し、 日本の文化の一つとしての先輩・後輩間の情報交換を 通じた専門的な技術や知識の相乗的な学びのみならず、

親日家育成の場となることにも期待したい。また、新 型コロナウイルス感染症の影響が収束した場合は、当 初の予定通り合宿形式でのプログラム開催を計画して いることから、現地の視察や対面形式でのディスカッショ ンを通じた新たな学びが生まれることも予想される。

また、本プログラムは開発大学院連携の一環として 鹿児島大学を始めとする多くの大学との協働を通じて 開催されたことから、幅広い知識と経験を有する講師 陣に恵まれたことに加え、JICAと国内の水産分野関連 大学の連携強化にも大きく寄与した。共通プログラム の形成にご助言をいただいたコアメンバー各位、2021 年6月開催のオンライン講義および11月開催の共通プ ログラムの講義を担当いただいた講師各位、プログラ ムの広報にご支援をいただいた各大学の留学生受入担 当者に深く感謝の意を表する。

1) JICA 開発大学院連携プログラム概要: https://www. jica.go.jp/dsp-chair/dsp/overview/index.html